

「保健医療科学」
第67巻 第2号 予告

特集：Evidence Based Public Health —ICT/AIを活用したこれからの保健医療—（仮題）

- | | |
|---|----------------------|
| ICT / AIを活用した保健医療— Evidence Based Public Healthをめざして—（仮題） | 水島洋 |
| ICT活用の基盤となる地域医療ネットワーク（仮題） | 奥村貴史 |
| 健康危機管理分野におけるICT/AIを用いた自治体支援（仮題） | 市川学 |
| 厚生労働省におけるICT活用施策の現状（仮題） | 吉村健佑 |
| 地域診断と実践～地域包括ケアとデータヘルス（仮題） | 大江浩 |
| 自治体における遠隔研修利用の課題（仮題） | 伊東則彦, 奥村貴史, 水島洋, 藤井仁 |

編 集 後 記

2011年の福島原発事故から7年が経過し、福島県内と全国での原発事故による影響の格差が広がっている。原発事故の経験を風化させではならない。本特集号では、福島での経験を今後の災害対策に活用するため、特に公衆衛生活動に関する成功例、課題について専門家の先生にご紹介頂いている。事故初期では、放射線被ばく線量の把握、高線量被ばくが予想される地域からの避難措置や食品の安全対策が重要である。その後の継続的な支援として、原発作業員の健康管理や福島県民を対象とした県民健康調査が実施され、人々の健康が見守られている。今回の災害では、放射線被ばくの不安による二次的な精神ストレスの影響が大きな問題で、その対応には地域の健康に貢献する保健活動の重要性は明らかであり、各地域の工夫された取り組みに学ぶ必要がある。

本特集号は、積極的に海外への情報発信を行うために、英語論文での編集に取り組んだ。多くの方のご支援と事務局の迅速な作業に、心より感謝申し上げます。

(生活環境研究部 志村勉)